

あいちオレンジタウン推進計画 主要施策・事業（KPI）について

	項 目	実施主体	現 状 (2022 年度)	2026 年度までの 目 標	事 業 内 容	大綱の KPI / 目標 [中間評価]
普及啓発・本人発信支援						
	認知症サポーターの養成	県市町村	585,523 人	増加	認知症サポーターを養成する。	S 認知症サポーター養成数 1,200 万人 [約 1,391 万人 (2022.6) を養成→KPI を 1,500 万人に修正]
	本人の意見を重視した施策の展開	市町村	18 市町	全ての市町村 (2025 年度)	市町村における本人ミーティング等の実施を促進する。	C 全市町村において本人の意見を重視した施策の展開 [本人ミーティング実施市町村 257 市町 (14.8%) (2021 年度)]
	愛知県認知症本人大使と協働した普及啓発★	県	愛知県認知症希望大使と協働の実施	愛知県認知症希望大使との協働の継続	愛知県認知症希望大使と協働して認知症及び認知症の人への理解促進を図る。	C 全都道府県で大使の設置 [13 都県 (2022.11)]
予防						
	介護予防に資する通いの場への参加率の向上	市町村	4.3% (2021 年度)	8.0% (2025 年度)	介護予防に資する通いの場への参加率の向上を図る。	B 介護予防に資する通いの場への参加率を 8%程度に高める [4.5% (2020 年度)]

	項目	実施主体	現 状 (2022 年度)	2026 年度までの 目 標	事 業 内 容	大綱の KPI / 目 標 [中間評価]
医療・ケア・介護サービス・介護者への支援						
	認知症地域支援推進員の 新任者・現任者研修受 講率	県 市町村	89.5%	全認知症地域支 援推進員が新任 者・現任者研修 を受講 (2025 年度)	全ての認知症地域支援推進員が新 任者・現任者研修を受講できるよ う支援する。	A 全認知症地域支援推進員が新 任者・現任者研修を受講 [推進員 8,078 人のうち新任 者研修又は現任者研修のいづ れかあるいは両方を受講した 推進員は 7,100 人 (87.9%) (2021 年度)]
新	認知症地域支援推進員 の業務内容の実施率★	市町村	国要綱に定める 地域支援推進員 の業務内容のう ち取り組んでい るものの割合 65.5%	向上	認知症地域支援推進員が各地域 の認知症施策を推進できるよう 支援する。	— —
	認知症初期集中支援 チームの訪問実人員数	市町村	年間 1,072 人	年間 2,100 人 (2025 年度)	初期集中支援チームにおける訪 問実人員数を増加させる。	C 訪問実人数 全国で年間 40,000 件 [訪問実人数 16,405 人(2021 年度)]
	医療・介護従事者向け研 修における意思決定支 援に関するプログラ ムの実施★	県	実施	継続実施	医療・介護従事者向け研修にお いて、「認知症の人の日常生 活・社会生活における意思決定 支援ガイドライン」の内容を実 施する。	A 医療・介護従事者向け各種研 修におけるプログラム導入率 100% [意思決定支援に関する内容 を盛り込んだ研修カリキュラ ムの改訂 (2021 年度)]

	項 目	実施主体	現 状 (2022 年度)	2026 年度までの 目 標	事 業 内 容	大綱の KPI / 目 標 [中間評価]	
新	在宅介護者向け手引書等の作成・普及★	県	—	手引書等の作成 (2025 年度)	在宅介護者向けの手引書等を作成する。	—	—
認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援・災害時等における支援							
	チームオレンジの構築	市町村	22 市町	全ての市町村 (2025 年度)	全ての市町村でチームオレンジを構築できるよう支援する。	C	全市町村でチームオレンジなどを整備 (12.6%)
新	認知症カフェ活動を推進するための研修の実施★	県	—	2024 年度から認知症カフェ活動を推進するための研修等の実施	認知症カフェの活動が推進されるよう支援する。	未達成	認知症カフェを全市町村に普及 [1,539 市町村 (88.4%) 7,886 か所 (2021 年度)]
新	認知症の人にやさしい企業サポーター ONE アクション研修の新たなプログラムの開発・普及★	県	—	開発 (2024 年度)	新たなプログラムを開発・普及する。	—	—
	成年後見制度に係る中核機関の整備	市町村	38 市町	全ての市町村 (2024 年度)	全ての市町村で成年後見制度に係る中核機関が整備されるよう支援する。	未達成	中核機関を整備した市区町村数全 1,741 市区町村 [836 市区町村 (48.0%) (2021.10)]
	成年後見制度に係る市町村計画の策定	市町村	43 市町	全ての市町村 (2024 年度)	全ての市町村で成年後見制度に係る市町村計画が策定されるよう支援する。	未達成	市町村計画を策定した市区町村数全 1,741 市区町村 [829 市区町村 (47.6%) (2021.10)]

	項 目	実施主体	現 状 (2022 年度)	2026 年度までの 目 標	事 業 内 容	大綱の KPI / 目標 [中間評価]	
新	市民後見人の養成研修の実施★	県	—	2024 年度から実施	全県を対象とした市民後見人養成研修を実施する。	—	—
新	法人後見実施団体の養成研修の実施	県	—	2024 年度から実施	全県を対象とした法人後見実施団体養成研修を実施する。	—	—
新	若年性認知症の人の早期相談支援体制（企業の理解促進）★	県	—	2024 年度から企業向け研修会等での説明・講義	企業を対象とした研修会等で若年性認知症に関する説明・講義を実施する。	—	—
新	社会参加支援の実施★	県		2024 年度から県が実施する研修等の運営への参加	県の研修における運営参加を通じて社会参加の場を創出する。	—	—
新	在宅介護者向け手引書等の作成・普及★	県	—	手引書等の作成（2025 年度）	災害時への備えも含めた在宅介護者向けの手引書等を作成する。	—	—
研究成果の社会実装の促進							
新	あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進★	県	—	サービス・ソリューションの社会実装数 ●件 (2028 年度)	あいちデジタルヘルスコンソーシアムの事務局として、共創が生まれる仕組みづくりに取り組むとともに、新たなサービス・ソリューションの社会実装を促進していく。	—	—